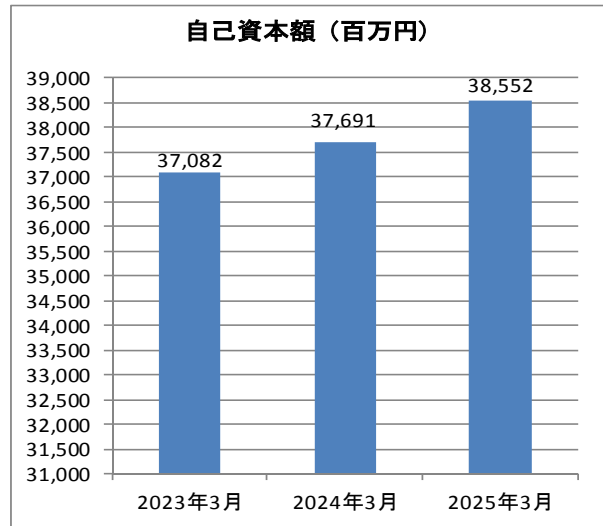
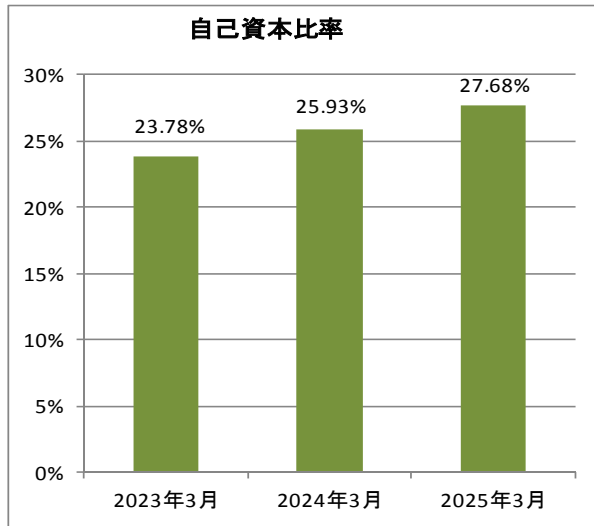


自己資本比率規制について

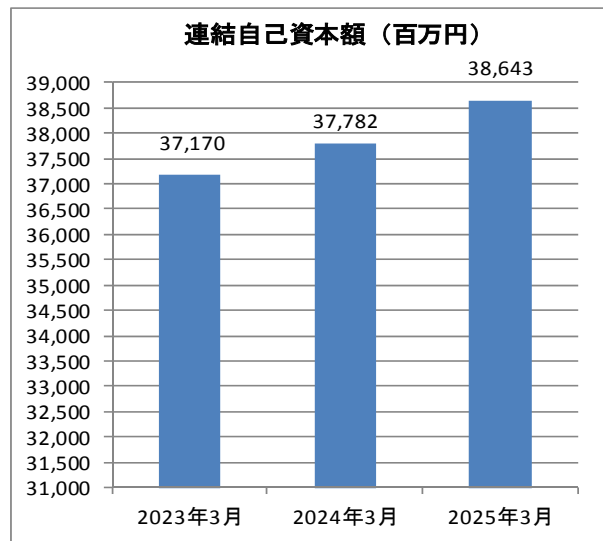
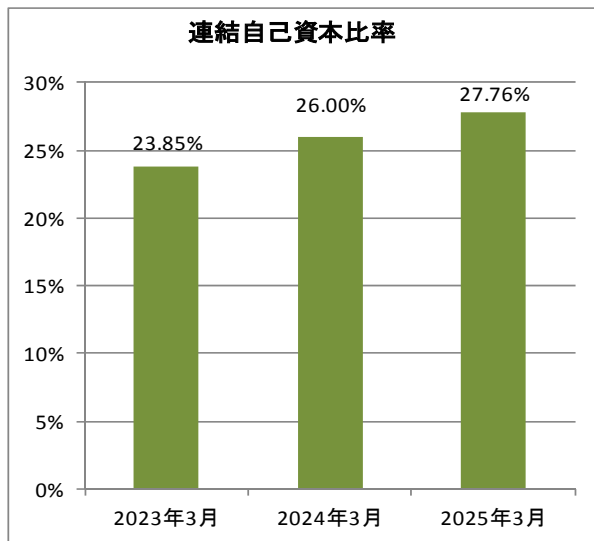
室蘭信用金庫の自己資本比率は **27.68%** と、国内基準の4%を大きく上回り、高い水準を維持しております。

毎期着実に利益計上することで、分子となる自己資本を蓄積しており、自己資本比率は安定して推移しております。

単体自己資本比率と自己資本額の推移



連結自己資本比率と連結自己資本額の推移



1. 自己資本調達手段の概要 単体 連結 共通

当金庫の自己資本の調達は、地域内のお客様からお預かりする出資金によります。

また、自己資本額は、この出資金に毎年の利益金を積立した内部留保により成り立ちます。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 単体 連結 共通

当金庫は国内業務だけを営む信用金庫であることから、最低所要自己資本比率は4%となりますが、毎年度の着実な利益計上により、自己資本比率は安定して推移しております。

当金庫は、地域との絆を深めつつ、安定した業況にて推移する態勢を作ることとを目的とした3か年計画「むろしん Well-beingプラン『自己実現と顧客創造』(2024~2026年度)」を策定するほか、毎年度の予算策定、並びに月次予算実績管理を通して、利益計上による自己資本の充実とリスク削減に向けた取組みを継続します。

自己資本の構成に関する開示事項

(単体自己資本比率) 単体のみ

(単位:百万円)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	37,319	38,271
うち、出資金及び資本剰余金の額	295	290
うち、利益剰余金の額	37,047	38,004
うち、外部流出予定額(△)	11	11
うち、上記以外に該当するものの額	△12	△13
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	480	371
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	480	371
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,800	38,642
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	108	89
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	108	89
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	108	89
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	37,691	38,552
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	138,888	132,635
資産(オン・バランス)項目	138,801	131,970
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	86	664
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,470	6,629
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	145,358	139,264
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	25.93%	27.68%

(単位:百万円)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	37,410	38,361
うち、出資金及び資本剰余金の額	295	290
うち、利益剰余金の額	37,138	38,095
うち、外部流出予定額(△)	11	11
うち、上記以外に該当するものの額	△12	△13
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	480	371
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	480	371
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第7条第5項又は第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,891	38,733
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	108	89
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	108	89
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	108	89
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	37,782	38,643
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	138,801	132,547
資産(オン・バランス)項目	138,715	131,883
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	86	664
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,470	6,627
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	145,271	139,174
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)÷(ニ))	26.00%	27.76%

自己資本の充実度に関する事項

単体のみ

(単位: 百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	138,888	5,555	132,635	5,305
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	136,487	5,459	132,635	5,305
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	114	4	114	4
我が国の政府関係機関向け	340	13	339	13
地方三公社向け	339	13	339	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,334	853	17,985	719
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	840	33
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	33,922	1,356	31,061	1,242
中小企業等向け及び個人向け	11,839	473	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	11,069	442
トランザクター向け	-	-	289	11
抵当権付住宅ローン	4,690	187	-	-
不動産取得等事業向け	30,591	1,223	-	-
不動産関連向け	-	-	28,705	1,148
自己居住用不動産等向け	-	-	10,265	410
賃貸用不動産向け	-	-	17,194	687
事業用不動産関連向け	-	-	1,245	49
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-
3月以上延滞等	56	2	-	-
延滞等向け	-	-	332	13
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	50	2
取立未済手形	19	0	8	0
信用保証協会等による保証付	2,272	90	1,920	76
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	103	4	-	-
うち出資等のエクスポージャー	103	4	-	-
うち重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	103	4
上記以外	30,860	1,234	40,603	1,624
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,173	86	2,173	86
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	26,276	1,051	34,658	1,386
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	2,411	96	3,771	150
②証券化エクスポージャー	2,400	96	-	-
証券化	-	-	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち非STC要件適用分	2,400	96	-	-
うち短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,470	258	6,629	265
BI	-	-	4,419	-
BIC	-	-	530	-
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	145,358	5,814	139,264	5,570

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	138,801	5,552	132,547	5,301
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	136,400	5,456	132,547	5,301
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	114	4	114	4
我が国の政府関係機関向け	340	13	339	13
地方三公社向け	339	13	339	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,334	853	17,985	719
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	840	33
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	33,922	1,356	31,061	1,242
中小企業等向け及び個人向け	11,839	473	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	11,069	442
トランザクター向け	-	-	289	11
抵当権付住宅ローン	4,690	187	-	-
不動産取得等事業向け	30,591	1,223	-	-
不動産関連向け	-	-	28,705	1,148
自己居住用不動産等向け	-	-	10,265	410
賃貸用不動産向け	-	-	17,194	687
事業用不動産関連向け	-	-	1,245	49
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-
3月以上延滞等	56	2	-	-
延滞等向け	-	-	332	13
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	50	2
取立未済手形	19	0	8	0
信用保証協会等による保証付	2,272	90	1,920	76
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	31	1	-	-
うち出資等のエクスポージャー	31	1	-	-
うち重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	31	1
上記以外	30,846	1,233	40,588	1,623
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち信用庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,173	86	2,173	86
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	26,276	1,051	34,658	1,386
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	2,396	95	3,756	150
②証券化エクスポージャー	2,400	96	-	-
証券化	-	-	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち非STC要件適用分	2,400	96	-	-
うち短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マナデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,470	258	6,627	265
BI	-	-	4,418	-
BIC	-	-	530	-
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	145,271	5,810	139,174	5,566

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット等×4％
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、
 4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことであり、
 ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2023年度計数）。
 6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
 7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2024年度計数）。
 8. (単体・連結) 総所要自己資本額＝(単体・連結) 自己資本比率の分母の額×4％

3. 信用リスクに関する項目 **単体** **連結** 共通
 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要
 4ページに記載しております。

- (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内企業及びその海外子会社は国内格付機関、海外発行体については海外格付機関の格付を適用しております。
 ①適格国内格付機関
 ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
 ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
 ②海外発行体
 ・Moody's Investors Service inc
 ・フィッチレーティングスリミテッド

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別、業種別及び残存期間別>

単体のみ

(単位: 百万円)

地域・業種・期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2023年度	2024年度
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
国内	458,695	397,339	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	458,695	397,339	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
製造業	27,718	29,677	5,446	4,067	22,271	25,609	—	—	9	540
農業・林業	87	84	87	84	—	—	—	—	—	—
漁業	8	7	8	7	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	54	29	54	29	—	—	—	—	—	—
建設業	16,046	15,901	11,160	8,735	4,886	7,165	—	—	435	22
電気・ガス・熱供給・水道業	10,314	15,137	476	406	9,838	14,731	—	—	—	—
情報通信業	1,268	1,218	662	611	598	599	—	—	1	0
運輸業・郵便業	7,610	6,967	3,610	3,389	3,999	3,577	—	—	—	—
卸売業	5,609	5,760	3,309	3,149	2,299	2,611	—	—	—	76
小売業	7,949	7,672	5,749	5,382	2,199	2,289	—	—	80	156
金融・保険業	202,830	127,267	3,927	3,789	15,510	22,030	—	—	—	—
不動産業	41,141	37,038	38,317	34,824	2,815	2,204	—	—	96	226
物品賃貸業	1,221	1,513	1,207	1,499	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	837	715	837	715	—	—	—	—	—	141
宿泊業	849	646	849	646	—	—	—	—	61	62
飲食業	1,687	1,606	1,687	1,606	—	—	—	—	106	326
生活関連サービス業、娯楽業	555	471	555	471	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	237	207	237	207	—	—	—	—	—	33
医療・福祉	1,754	1,442	1,754	1,442	—	—	—	—	2	1
その他のサービス	2,817	2,512	2,806	2,501	—	—	—	—	—	25
国・地方公共団体等	92,640	104,246	10,985	9,136	81,654	95,109	—	—	—	—
個人	27,660	26,398	27,660	26,398	—	—	—	—	53	94
その他	7,793	10,816	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	458,695	397,339	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
1年以下	56,729	40,659	9,851	7,427	6,108	8,232	—	—	—	—
1年超3年以下	36,724	42,635	7,693	6,143	19,031	19,491	—	—	—	—
3年超5年以下	28,662	30,547	9,229	8,793	16,433	14,753	—	—	—	—
5年超7年以下	48,867	49,714	19,345	15,102	15,521	28,612	—	—	—	—
7年超10年以下	47,616	59,239	13,305	13,658	17,811	35,081	—	—	—	—
10年超	143,563	138,533	58,995	55,375	71,167	69,758	—	—	—	—
期間の定めのないもの	96,530	36,009	2,973	2,604	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	458,695	397,339	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	—	—

連結のみ

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域・ 業種・ 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上 延滞 エクスポー ジャー	延滞 エクスポー ジャー
			貸出金、コミットメント及びそ 他のデリバティブ以外のオ フ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
国内	458,608	394,070	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	458,608	394,070	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
製造業	27,718	29,677	5,446	4,067	22,271	25,609	—	—	9	540
農業・林業	87	84	87	84	—	—	—	—	—	—
漁業	8	7	8	7	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	54	29	54	29	—	—	—	—	—	—
建設業	16,046	15,901	11,160	8,735	4,886	7,165	—	—	435	22
電気・ガス・熱供給・水道業	10,314	15,137	476	406	9,838	14,731	—	—	—	—
情報通信業	1,268	1,218	662	611	598	599	—	—	1	0
運輸業、郵便業	7,610	6,967	3,610	3,389	3,999	3,577	—	—	—	—
卸売業	5,609	5,760	3,309	3,149	2,299	2,611	—	—	—	76
小売業	7,949	7,672	5,749	5,382	2,199	2,289	—	—	80	156
金融・保険業	202,767	127,204	3,927	3,789	15,510	22,030	—	—	—	—
不動産業	41,141	37,038	38,317	34,824	2,815	2,204	—	—	96	226
物品賃貸業	1,221	1,513	1,207	1,499	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	837	715	837	715	—	—	—	—	—	141
宿泊業	849	646	849	646	—	—	—	—	61	62
飲食業	1,687	1,606	1,687	1,606	—	—	—	—	106	326
生活関連サービス業、娯楽業	555	471	555	471	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	237	207	237	207	—	—	—	—	—	33
医療・福祉	1,754	1,442	1,754	1,442	—	—	—	—	2	1
その他のサービス	2,807	2,502	2,806	2,501	—	—	—	—	—	25
国・地方公共団体等	92,640	104,246	10,985	9,136	81,654	95,109	—	—	—	—
個人	27,660	26,398	27,660	26,398	—	—	—	—	53	94
その他	7,778	7,618	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	458,608	394,070	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	847	1,708
1年以下	56,729	40,659	9,851	7,427	6,108	8,232	—	—	—	—
1年超3年以下	36,724	42,635	7,693	6,143	19,031	19,491	—	—	—	—
3年超5年以下	28,662	30,547	9,229	8,793	16,433	14,753	—	—	—	—
5年超7年以下	48,867	49,714	19,345	15,102	15,521	28,612	—	—	—	—
7年超10年以下	47,616	59,239	13,305	13,658	17,811	35,081	—	—	—	—
10年超	143,563	138,533	58,995	55,375	71,167	69,758	—	—	—	—
期間の定めのないもの	96,443	32,739	2,973	2,604	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	458,608	394,070	121,395	109,104	146,073	175,929	—	—	—	—

- (注)
- オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 - 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 - 「延滞」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
 - 金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
 - 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 - CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 - 地域別区分の国内・国外は、信用リスクの所在地で分類しております。
 - 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 **単体** **連結** 共通
29 ページに記載しております。

○業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 **単体** **連結** 共通

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製造業	97	330	330	299	-	-	97	330	330	299	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	417	429	429	11	-	414	417	15	429	11	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	1	0	-	-	1	1	1	0	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	15	26	26	26	-	-	15	26	26	26	-	-
小売業	79	72	72	70	-	-	79	72	72	70	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	271	268	268	169	-	92	271	175	268	169	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	4	4	3	-	-	-	4	4	3	-	-
宿泊業	63	61	61	57	-	-	63	61	61	57	-	-
飲食業	116	113	113	111	-	-	116	113	113	111	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	9	7	7	4	-	-	9	7	7	4	-	-
医療・福祉	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他のサービス	6	8	8	6	-	-	6	8	8	6	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	114	100	100	103	-	-	114	100	100	103	-	0
合計	1,195	1,426	1,426	865	-	507	1,195	919	1,426	865	-	0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単体のみ

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセット の額	
	2024年度					
現金	2,391		2,391		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651		65,651		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国債決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	50,728		50,728		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	1,141		1,141		114	10%
我が国の政府関係機関向け	3,398		3,398		339	10%
地方三公社向け	1,699		1,699		339	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	85,510		85,510		17,985	21%
第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	3,300		3,300		840	25%
カバード・ボンド向け						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	74,544	1,382	74,402	166	31,061	41%
特定貸付債権向け	328		328		328	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,872	8,736	15,744	919	11,069	66%
トランザクター向け		6,436		643	289	45%
不動産関連向け	54,852		54,297		28,705	52%
自己居住用不動産等向け	21,827		21,754		10,265	47%
賃貸用不動産向け	32,110		31,654		17,194	53%
事業用不動産関連向け	913		888		1,245	136%
その他不動産関連向け						
ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等						
延滞等向け(自己居住用不動産等向け を除く。)	297	1	295	1	332	112%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	56		56		50	89%
取立未済手形	42		42		8	20%
信用保証協会等による保証付	19,316				1,920	9%
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付						
株式等	103		103		103	100%
合計					92,031	

連結のみ

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
2024年度						
現金	2,391		2,391		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651		65,651		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国債決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	50,728		50,728		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	1,141		1,141		114	10%
我が国の政府関係機関向け	3,398		3,398		339	10%
地方三公社向け	1,699		1,699		339	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	85,510		85,510		17,985	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,300		3,300		840	25%
カバード・ボンド向け						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	74,544	1,382	74,402	166	31,061	41%
特定貸付債権向け	328		328		328	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,872	8,736	15,744	919	11,069	66%
トランザクター向け		6,436		643	289	45%
不動産関連向け	54,852		54,297		28,705	52%
自己居住用不動産等向け	21,827		21,754		10,265	47%
賃貸用不動産向け	32,110		31,654		17,194	53%
事業用不動産関連向け	913		888		1,245	136%
その他不動産関連向け						
ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等						
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	297	1	295	1	332	112%
自己居住用不動産等向け						
エクスポージャーに係る延滞	56		56		50	89%
取立未済手形	42		42		8	20%
信用保証協会等による保証付	19,316				1,920	9%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
株式等	103		103		103	100%
合計					92,031	

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額を CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体のみ

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
2024年度																
現金	2,391															
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651															
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け	50,728															
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け		1,141														
我が国の政府関係機関向け		3,398														
地方三公社向け				1,699												
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				85,210		300										
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				3,000		300										
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				29,029									40,564			
特定貸付債権向け																
中堅中小企業等向け及び個人向け				3,919								643	8			
トランザクター向け												643				
不動産関連向け				8,657	252	3,985		1,805	5	496		15,366	595		7,050	
自己居住用不動産等向け				8,657	252	662			5	496			595			
賃貸用不動産向け						3,323		1,805				15,366			7,050	
事業用不動産関連向け																
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)													78			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞																
取立未済手形				42												
信用保証協会等による保証付		19,316														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等																
合計	118,771	23,856		128,558	252	4,286		1,805	5	496		16,010	41,247		7,050	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金																2,391
我が国の中央政府及び中央銀行向け																65,651
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																50,728
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,141
我が国の政府関係機関向け																3,398
地方三社向け																1,699
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																85,510
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																3,300
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		301					4,747									74,642
特定貸付債権向け							328									328
中堅中小企業等向け及び個人向け		2,866		9,225												16,663
トランザクター向け																643
不動産関連向け	10,836	1,821			9			1,325	109			1,978				54,297
自己居住用不動産等向け	10,789	293														21,754
賃貸用不動産向け		1,527						1,325				1,255				31,654
事業用不動産関連向け	47				9				109			722				888
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)								67				150				296
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞								56								56
取立未済手形																42
信用保証協会等による保証付																19,316
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等								103								103
合計	10,836	4,989		9,225	9		4,974	1,325	109			2,128				375,939

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2024年度																
現金	2,391																
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651																
外国の中央政府及び中央銀行向け																	
国債決済銀行等向け																	
我が国の地方公共団体向け	50,728																
外国の中央政府等以外の公共部門向け																	
国際開発銀行向け																	
地方公共団体金融機構向け		1,141															
我が国の政府関係機関向け		3,398															
地方三公社向け				1,699													
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				85,210		300											
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				3,000		300											
カバード・ボンド向け																	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				29,029									40,564				
特定貸付債権向け																	
中堅中小企業等向け及び個人向け				3,919								643	8				
トランザクター向け												643					
不動産関連向け				8,657	252	3,985		1,805	5	496		15,366	595			7,050	
自己居住用不動産等向け				8,657	252	662			5	496			595				
賃貸用不動産向け						3,323		1,805				15,366				7,050	
事業用不動産関連向け																	
その他不動産関連向け																	
ADC向け																	
劣後債権及びその他資本性証券等																	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)													78				
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞																	
取立未済手形				42													
信用保証協会等による保証付		19,316															
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																	
株式等																	
合計	118,771	23,856		128,558	252	4,286		1,805	5	496		16,010	41,247			7,050	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金																2,391
我が国の中央政府及び中央銀行向け																65,651
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																50,728
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,141
我が国の政府関係機関向け																3,398
地方三社向け																1,699
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																85,510
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																3,300
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		301					4,747									74,642
特定貸付債権向け							328									328
中堅中小企業等向け及び個人向け		2,866		9,225												16,663
トランザクター向け																643
不動産関連向け	10,836	1,821			9			1,325	109			1,978				54,297
自己居住用不動産等向け	10,789	293														21,754
賃貸用不動産向け		1,527						1,325				1,255				31,654
事業用不動産関連向け	47				9				109			722				888
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)								67				150				296
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞								56								56
取立未済手形																42
信用保証協会等による保証付																19,316
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等								31								31
合計	10,836	4,989		9,225	9		4,902	1,325	109			2,128				375,867

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体のみ

連結のみ

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額 2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	189,883
10%	—	6,196
20%	34,274	105,469
35%	—	12,959
50%	36,158	805
75%	—	13,818
100%	301	48,292
150%	—	24
200%	—	—
250%	—	10,510
1250%	—	—
合計	458,695	—

エクスポージャーの額 2023年度	
格付適用有り	格付適用無し
—	189,883
—	6,196
34,274	105,469
—	12,959
36,158	805
—	13,818
301	48,205
—	24
—	—
—	10,510
—	—
458,608	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

単体のみ

連結のみ

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	CCFの加重平均 値 (%)	資産の額及び与信相当 額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
40%未満	277,878	—	—	277,536
40%~70%	75,077	6,436	10.000%	75,641
75%	5,369	2,299	11.982%	4,989
80%	—	—	—	—
85%	9,704	—	—	9,225
90%~100%	10,832	1,382	12.008%	10,929
105%~130%	1,439	—	100.000%	1,434
150%	2,250	1	—	2,128
250%	13,863	—	—	13,765
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	396,416	10,120	10.725%	395,650

2024年度			
CCF・信用リスク削減効果適用 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	CCFの加重平均 値	資産の額及び与信相当 額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
277,878	—	—	277,536
75,077	6,436	10.000%	75,641
5,369	2,299	11.982%	4,988
—	—	—	—
9,704	—	—	9,225
10,745	1,382	12.008%	10,841
1,439	—	—	1,434
2,250	1	100.000%	2,128
13,863	—	—	13,765
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
396,328	10,120	10.725%	395,562

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 単体 連結 共通

当金庫は、信用リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けと認識しており、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行なっております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「貸付事務取扱規程」「預金担保貸付事務取扱規程」「不動産担保評価管理要領」及び「事務取扱手続集」等に基づき、適切な事務取扱及び適正な評価を行なっております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める「各種貸出関連規程」等により適切な取扱いに努めております。

自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として、政府保証と同様の信用度をもつ地方公共団体、適格格付機関が付与している格付により判定する法人保証等があります。その他未担保預金等が該当します。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 単体 連結 共通

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	551	507	22,738	31,359	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

単体 連結 共通

当金庫は、該当する取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 単体 連結 共通

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等を原資産として、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引を指し、証券化エクスポージャーとは、この証券化取引にかかるエクスポージャーを指します。

証券化取引における役割は、証券化エクスポージャーを含む金融商品等に投資する投資家と、証券化取引における原資産の保有者であるオリジネーターに大きく分類されます。当金庫は有価証券等への投資の一環として投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク、金利リスク、流動性リスク等が内包されております。

このため、証券化商品への投資は、当金庫が定める「資金運用取扱要領」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

なお、再証券化取引については行っておりません。

(2) 自己資本比率告示第248号第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーを含む金融商品等にかかるリスクの認識については、市場動向、原資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに他の運用商品とともにALM会議等に報告し、適切なリスク管理に努めております。

また、証券化エクスポージャーを含む金融商品への投資は、他の運用商品とともに有価証券等にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、当金庫が定める「資金運用取扱要領」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(5) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引および再証券化取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「資金運用取扱要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に従った適正な処理をしております。

(6) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

○オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

当金庫は該当する取引は行っておりません。

○投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	12,000	0	0	0
(i) カードローン	0	0	0	0
(ii) 住宅ローン	0	0	0	0
(iii) 自動車ローン	0	0	0	0
(iv) その他	12,000	0	0	0

※再証券化エクスポージャーに該当するものはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

	エクスポージャー残高			
	2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	0	0	0	0
15%~50%未満	12,000	0	0	0
50%~100%未満	0	0	0	0
100%~250%未満	0	0	0	0
250%~400%未満	0	0	0	0
400%~1,250%未満	0	0	0	0
1,250%	0	0	0	0
合計	12,000	0	0	0

※再証券化エクスポージャーに該当するものはありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当金庫は、該当する取引は行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目 単体 連結 共通

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

4ページに記載しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は「標準的手法」を採用しております。

8. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

概要 **単体** **連結** 共通

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握しております。リスク統括管理を担う経営企画部は、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM会議へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、出資金に関しては、当金庫が定める業例規「取引先に対する出資等（株式・社債・出資金）の取扱いについて」に基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「資金運用取扱要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正に処理しております。

○出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

単体 **連結** 共通

（単位：百万円）（注）非上場株式等については、時価を

区 分	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損
上場株式等	2023年度	83	70	70
	2024年度	100	87	87
非上場株式等	2023年度	2,191	—	—
	2024年度	2,191	—	—
合 計	2023年度	2,274	70	70
	2024年度	2,291	87	87

把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

○子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

単体 のみ

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	2023年度	72
	2024年度	72

（注）子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

連結 のみ

子会社に対する株式は連結決算控除されるため、該当ございません。

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単体 **連結** 共通

（単位：百万円）

区 分		売却額	株式等償却	
			売却益	売却損
出資等又は株式等エクスポージャー	2023年度	—	—	—
	2024年度	—	—	—

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体 **連結** 共通

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動（ Δ EVE）や、将来の収益の変動（ Δ NII）を指しますが、当金庫では、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜対応を講じる態勢としております。具体的には月次（月末基準）にて一定の金利ショックを想定した場合の金利リスク量の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションを実施しており、ALM 会議に報告する他、必要に応じ常務会、理事会へ報告・付議を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

また、当金庫では、部門ごとにリスク限度額を設定し、各部門は設定されたリスク限度枠の範囲内でリスクテイクを行っており、自己資本に対してリスクが過大にならないよう、毎月モニタリングを実施し、資産・負債の健全性の確保に努めております。

◎金利リスクの概要～銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

（単位：百万円）

単体のみ

連結のみ

頁番号		△EVE		△NII	
		2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	15,315	14,644	717	649
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	14,205	12,903		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	251	725		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	15,315	14,644	717	649
		2023年度末		2024年度末	
8	自己資本の額	37,691		38,552	

頁番号		△EVE		△NII	
		2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	15,317	14,757	716	608
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	14,205	12,924		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	251	778		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	15,317	14,757	716	608
		2023年度末		2024年度末	
8	自己資本の額	37,782		38,643	

- 金融庁の開示定義に従い、経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
- 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更となっております。
- △EVEについて
2025年3月末の△EVEで計測したIRRBBは、規制で定められた6つの金利ショックシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となっております。
単体では、自己資本の38,552百万円に対し、リスク量は14,644百万円、自己資本対比で37.98%であり、連結では、自己資本の38,643百万円に対し、リスク量は14,757百万円、自己資本対比38.18%となっております。
- △NIIについて
2025年3月末の△NIIで計測したIRRBBは、規制で定められた2つの金利ショックシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて、単体で649百万円、連結で608百万円の期間収益減少が生じます。
- △EVE・△NII算出にあたっての前提
 - 計測対象は、預金・貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債としております。
 - 預金・貸出金の各期間区分の平均残存年数は各期間区分の中間値としております。
 - 要求払預金のうち、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額をコア預金とし、最長満期5年、平均満期2.5年となるように割り振っております。今回算定にあたっては③を使用しており、要求払預金全体の最長満期は5年、平均残存年数は1.25年となっております。
 - 固定金利貸出の期限前返済及び定期預金の早期解約については考慮しておりません。
 - スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めておりません。
 - 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量とを相殺して算定しております。
 - 複数の通貨の集計は各通貨の単純合算にて算定しますが、当金庫の資産・負債において取扱いございません。
 - リスク量の算定に影響を及ぼす内部モデルは使用しておりません。
- (2) 内部管理基準に基づく金利リスク量
金利リスクの算定は、以下の定義で行っております。
 - 計測対象は、預金・貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債としております。
 - 要求払預金のうち、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額をコア預金とし、最長満期5年、平均満期2.5年となるように割り振っております。
 - 当金庫はVaRにより月次でリスク量を計測しており、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）で算出しております。
 - 計測に用いる期間区分は△EVEの計測定義等とは異なります。

※内部管理基準に基づく金利リスク量（VaR）11,357百万円

10. 連結の範囲に関する事項^{連結のみ}

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- (3) 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
 - (2) については、33ページに記載しております。
 - (2) を除く、上記(1)、(3)～(5)については、当金庫は該当ありません。

○その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって信用金庫又は信用金庫連合会の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません

自己資本比率規制における「第三の柱」に関する開示項目一覧

～告示「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」より

1. 定性的開示事項	単体	連結
連結の範囲に関する事項	—	55
自己資本調達手段の概要	37	37
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	37	37
信用リスクに関する項目	42	43
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	51	51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	51	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51-52	51-52
オペレーショナル・リスクに関する項目	52	52
信用金庫法施行令第11条第7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	53	53
金利リスクに関する事項	53-54	53-54
2. 定量的開示事項	単体	連結
その他金融機関等(自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって、信用金庫又は信用金庫連合会の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	—	55
自己資本の充実度に関する事項	40	41
信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)	42	43
業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	44	44
標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳	44	45
標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	46-47	48-49
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	50	50
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	51	51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	51	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51-52	51-52
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53	53
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	53	53
金利リスクに関して信用金庫又は信用金庫連合会が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	54	54



2024年度室蘭信用金庫法定ディスクロージャー誌
 発行 2025年7月
 【担当部署】
 室蘭信用金庫 経営企画部
 〒050-8725 室蘭市東町2丁目24番13号
 TEL : 0143-44-3537
 FAX : 0143-41-5103